

地域支援における困難要因と解決方法に関する探索的研究

～生活支援コーディネーターの意識調査から～

菱 沼 幹 男

Exploratory research regarding the causes and solutions to the difficulties in community work: The findings of an attitude survey of life support coordinators

Mikio Hishinuma

Abstract: Because of recent amendments in Japan's long-term care insurance system, life support coordinators have been assigned to each municipality to foster community building. However, as such assignments are relatively new, some coordinators have been struggling to execute their tasks. In this study, in order to explore the factors and solutions to the difficulties faced by life support coordinators in community work, we conducted a questionnaire survey in two cities in 2018 targeting Level 2 life support coordinators posted in Community General Support Centers, and obtained responses from 73 persons. Based on the results of factor analysis, "the method of community work," "workplace support," "community information," and "the lack of cooperation with other organizations" were identified as the "causes of the difficulties in community work." Further, "understanding community information and building relationships," "workplace support," "objective reflection," "learning about other communities," and "attending community work meetings," were identified as the "solutions to the factors causing difficulties in community work." It is important to utilize these findings for the training of those presently posted and for training certified social workers in the future.

Key Words: Community work, difficulty factor, solution method, life support coordinator, questionnaire survey

要旨: 介護保険制度改正により、地域づくりを担う人材として生活支援コーディネーターが各市区町村に配置された。しかし、配置されて間もないことから業務遂行において困難さを感じている人々もいる。そこで本研究では、生活支援コーディネーターの地域支援を困難にさせる要因と、その困難を解決する方法は何かを探索的に探るため、2018年に2つの市で地域包括支援センターに配置されている第2層生活支援コーディネーターへアンケート調査を行い、73名から回答を得た。因子分析の結果をふまえて「地域支援困難要因」として「地域支援方法」、「職場内サポート」、「地域情報」、「他機関連携」の不足、「地域支援困難要因解決方法」として「地域情報把握と関係形成」、「職場内サポート」、「客観的省察」、「他地域の学習」、「地域支援会議出席」が見えてきた。これらを今後の現任研修や社会福祉士養成に生かすことが重要である。

キーワード: 地域支援 困難要因 解決方法 生活支援コーディネーター アンケート調査

I. 問題の所在と研究の目的

新型コロナウイルスにより全国各地の住民福祉活動が休止となる中、2020（令和2）年6月の社会福祉法改正において、地域づくりに向けた支援を市町村において進めていくことが明記された。これは地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制整備のための重層的支援体制整備事業として行われるものである。

国の社会福祉政策として地域づくりを進めていこうという動きは、戦後からコミュニティ政策として長く続いてきたが、特に2016（平成28）年「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部の設置を機に加速し、2017（平成29）年に「地域力強化検討会 最終とりまとめ」¹⁾、2019（令和元）年には「地域共生社会推進検討会 最終とりまとめ」²⁾が続けて公表されている。

従来、地域づくりはコミュニティオーガニゼーション理論³⁾を基盤に戦後設立された社会福祉協議会が担ってきた。しかし、2014（平成26）年の介護保険法改正に伴い、地域支援を主たる役割とする「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」が全ての市区町村に配置され⁴⁾ *1、その委託先は社会福祉協議会だけでなく、地域包括支援センターやNPO等さまざまである。その結果、地域支援に携わったことがない人々が生活支援コーディネーターとして配置される状況が生まれている。

生活支援コーディネーターに関するこれまでの研究は主に活動内容の把握が中心となっている。日本総合研究所（2017）は、全国の生活支援コーディネーターから814件の回答を得て、住民への周知・啓発、地域資源と地域課題の把握、担い手の養成、協働の体制づくり、活動・サービスの充実・創出等の活動実態を明らかにしている⁵⁾。隅河内（2018）は、相模原市社会福祉協議会の生活支援コーディネーター29名を対象に調査を行い、その取り組みの内容を明らかにするとともに住民の意識や行動力の違いによる地域差を課題として挙げている⁶⁾。また、生活支援コーディネーターが担う機能について、榊原（2018）は、横浜市西区社会福祉協議会の生活支援コーディネーターの活動記録シート作成^{*2)}にかかわる中で、地域支援として「関係形成」「立上支援」「運営支援」「連絡調整」という4つのチェック項目を設定し、さらに先行研究との比較を通して①「問題把握」、②「地域の福祉力」、③「協議の場」「ネットワーク化」、④「計画化」「制度化」、⑤「ソーシャルアクション」があるとしている⁷⁾。

こうした研究では行うべきことと実態の乖離から今後の課題が設定されていくが、取り組みに際して、①生活支援コーディネーターがどのようなことに戸惑い、不安、悩みを感じているか、②それを解決していく方策は何か、が見いだされなければ課題の提示から先に進むことはできない。そこで本研究の目的は、この2つの観点から生活支援コーディネーターを対象とした調査を行い、地域支援における困難要因と解決方法を探るものである。そしてその結果を通して生活支援コーディネーターを養成・育成する現任者研修、さらには2021年から新カリキュラムとなる社会福祉士養成課程での地域支援に関する教育プログラムのあり方について考察していく。

II. 研究の方法

本研究では、①生活支援コーディネーターが地域支援に際してどのような戸惑い、不安、悩みを感じたか、②それはこれまでの経験においてどのように解決することができたか、を明らかにするため、生活支援コーディネーターを対象としたアンケート調査を実施することとした。調査対象者を選定するにあたり、日本能率協会総合研究所による調査（2016）では生活支援コーディネーターの配置が最も多いのは社会福祉協議会、次いで地域包括支援センターとなっており^{8) *3}、社会福祉協議会は、もともと地域支援を担ってきた機関であることから生活支援コーディネーターに対する組織的バックアップ体制は他組織に比べて有していると捉え、本研究では地域包括支援センターに所属する生活支援コーディネーターに焦点をあてることとした。

アンケート調査票の項目については、先行研究として同様のものがないことから、独自に設計するためにワークショップを開催して実践現場の人々との共同作業で調査票を作成した。なお、1地域でのアンケート調査の場合、その地域特有の状況による影響が考えられるため、本研究では2地域でアンケート調査を実施することとした。分析には、SPSS Statistics 25を使用した。

倫理的配慮として、日本社会事業大学研究事業等倫理基準をふまえて、調査対象地域の生活支援コーディネーター養成担当所管課にワークショップおよびアンケート調査の主旨を説明し、内容の確認を得て実施した。ワークショップおよびアンケート調査それぞれの依頼文には、得られた情報は本研究の目的のみに使用し、回答者が特定されないように取り扱うこと、また調査結果を報告する際は個人や所属先が特定されないことを記載かつ口頭で説明を行い、同意により無記名で回答していただいた。なお、本論文の内容については調査対象地域の担当所管課から確認を得ており、本研究に関するデータは第三者が閲覧できない形で10年間保存を行うものである。

1. 調査項目設計のためのワークショップの概要

調査項目設計のためのワークショップは、本研究のアンケート調査対象地域として選定した2つの市で行った。選定理由は、①両市とも政令指定都市であり第2層生活支援コーディネーターを2桁以上の人員配置をしていること、②両市とも第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置していることである。これは、量的調査として一定のサンプルが得られ、1カ所の地域でなく場所の異なる地域間の比較を行えるように同様な配置をしている地域を選定するねらいもある。ワークショップは、A市では第1層生活支援コーディネーターの定例会議時、B市では第2層生活支援コーディネーターの研修会時に行った。なお、第1層生活支援コーディネーターは広域での活動と第2層生活支援コーディネーターをサポートする役割を担っていることから、第1層生活支援コーディネーターとして感じていることよりも、自分自身が初めて地域支援に携わった時に感じたことを中心に考えていただくようにした。参加人数は地域特定につながるため伏せる。ワークショップの概要は表1の通りである。

表 1 調査項目設計のためのワークショップの概要

【ワークショップⅠ】（A市）	
■参加者	第1層生活支援コーディネーター
■日時	2018年5月15日 ※定例会議時に実施
■参加人数	地域特定につながるため伏せる
■方法	地域支援の困難さと解消方法をカード化して抽出し、内容ごとに整理
【ワークショップⅡ】（B市）	
■参加者	第2層生活支援コーディネーター
■日時	2018年6月14日 ※研修時に実施
■参加人数	地域特定につながるため伏せる
■方法	地域支援の困難さと解消方法をカード化して抽出し、内容ごとに整理

ワークショップの内容は、2市ともに同じ方法で行った。参加者を5～6名のグループに分け、①「地域支援における不安・戸惑い・悩み」、②「その不安・戸惑い・悩みの解決につながった方法」を各自1枚のカードに1つ記入し、グループ内で共有しながら模造紙に貼って整理していった。

ワークショップ参加者の地域支援に関する経験年数は様々であるため、戸惑い・不安・悩みについては、現時点また生活支援コーディネーターとして配属されてからだけでなく、初めて地域支援に関する業務を担当した時に感じたことを含めて項目を挙げていくこととした。また、解決につながった方法は、これまでの経験を思い出して、自分として有意義であったと思われる経験を項目として挙げていただいた。

ワークショップの結果を踏まえて、両市の生活支援コーディネーターを所管する担当課職員との協議を行い、「地域支援における戸惑い・不安・悩み」20項目、「地域支援における戸惑い・不安・悩みの解決方法」20項目を抽出し、調査項目を設計した。なお、各項目は4件法で回答を得るようにした。

なお、「不安」「戸惑い」「悩み」については、本来、同義語ではないが、地域支援を行う際の困難さや難しさにつながる感情として想定されることから、これらを並列表記し、その言葉からイメージされる内容を調査することとした。

本論文では、「地域支援における戸惑い・不安・悩み」は、以下「地域支援困難要因」、「地域支援における戸惑い・不安・悩みの解決方法」は、以下「地域支援困難要因解決方法」とする。

2. アンケート調査の概要

アンケート調査は、ワークショップを行ったA市とB市の第2層生活支援コーディネーターを対象に実施した。調査の概要は表2の通りである。

表 2 調査の概要

【調査Ⅰ】A市	
■調査対象者	第2層生活支援コーディネーター
■調査日	2018年7月30日
■調査方法	自記式アンケート調査 ※研修時に任意で回答を依頼し、研修後に回収
■回答者数	44人（配布数は地域特定につながるため伏せる）
【調査Ⅱ】B市	
■調査対象者	第2層生活支援コーディネーター
■調査日	2018年9月28日
■調査方法	自記式アンケート調査 ※研修時に任意で回答を依頼し、研修後に回収
■回答者数	29人（配布数は地域特定につながるため伏せる）

Ⅲ. 調査結果

1. 回答者の属性

アンケート回答者の属性について、2市の合計およびA市とB市の内訳は表3の通りである。性別は、A市が「男性」11人（25.0%）、「女性」33人（75.0%）、B市が「男性」7人（24.1%）、「女性」22人（75.9%）であり、いずれも女性が約4分の3であった。

年齢は、A市が「20代」10人（22.7%）、「30代」9人（20.5%）、「40代」13人（29.5%）、「50代」12人（27.3%）、B市が「20代」3人（10.3%）、「30代」7人（24.1%）、「40代」11人（37.9%）、「50代」6人（20.7%）、「60代」2人（6.9%）であり、いずれも40代が最も多いが、A市では20代の割合がB市よりも大きくなっている。

福祉関連総勤務年数は、A市が「1年未満」7人（15.9%）、「1年以上5年未満」10人（22.7%）、「5年以上10年未満」11人（25.0%）、「10年以上20年未満」12人（27.3%）、「20年以上」4人（9.1%）、B市が「1年以上5年未満」2人（6.9%）、「5年以上10年未満」4人（13.8%）、「10年以上20年未満」15人（34.1%）、「20年以上」6人（13.6%）、「不明」2人（6.9%）であり、いずれも10年以上20年未満が最も多いが、A市に比べてB市の方が長く福祉関連で働いている割合が多かった。

地域支援年数は、A市が「1年未満」14人（31.8%）、「1年以上5年未満」18人（40.9%）、「5年以上10年未満」6人（13.6%）、「10年以上20年未満」4人（9.1%）、「20年以上」1人（2.3%）、「不明」1人（2.3%）、B市が「1年未満」2人（6.9%）、「1年以上5年未満」17人（58.6%）、「5

年以上10年未満」7人(24.1%)、「10年以上20年未満」3人(10.3%)であり、A市ではB市に比べて1年未満の割合が多かった。また2市の合計では1年未満が約2割、1年以上5年未満が約5割であり、このことから今回の調査対象者は地域支援初期の戸惑い等を把握する上での当事者性を有している割合が多いと言える。

保有資格は、A市が「社会福祉士」19人(43.2%)、「精神保健福祉士」5人(11.4%)、「介護福祉士」8人(18.2%)、「介護支援専門員」6人(13.6%)、「保育士」2人(4.5%)、「看護師」1人(2.3%)、「保健師」3人(6.8%)、「その他」7人(15.9%)、B市が「社会福祉士」18人(62.0%)、「精神保健福祉士」3人(10.3%)、「介護福祉士」9人(31.0%)、「介護支援専門員」15人(51.7%)、「保育士」1人(3.4%)、「看護師」1人(3.4%)、「保健師」1人(3.4%)、「その他」1人(3.4%)であり、B市はA市に比べて、社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員の有資格者が多かった。また2市の合計では社会福祉士有資格者が約半数を占めた。

表3 回答者の属性

		A市		B市		計	
		人数	%	人数	%	人数	%
性別	男性	11	25.0	7	24.1	18	24.7
	女性	33	75.0	22	75.9	55	75.3
年齢	20代	10	22.7	3	10.3	13	17.8
	30代	9	20.5	7	24.1	16	21.9
	40代	13	29.5	11	37.9	24	32.9
	50代	12	27.3	6	20.7	18	24.7
	60代	0	0	2	6.9	2	2.7
福祉関連総勤務年数	1年未満	7	15.9	0	0	7	9.6
	1年以上5年未満	10	22.7	2	6.9	12	16.4
	5年以上10年未満	11	25.0	4	13.8	15	20.5
	10年以上20年未満	12	27.3	15	34.1	27	37.0
	20年以上	4	9.1	6	13.6	10	13.7
	不明	0	0	2	6.9	2	2.7
地域支援年数	1年未満	14	31.8	2	6.9	16	21.9
	1年以上5年未満	18	40.9	17	58.6	35	47.9
	5年以上10年未満	6	13.6	7	24.1	13	17.8
	10年以上20年未満	4	9.1	3	10.3	7	9.6
	20年以上	1	2.3	0	0	1	1.4
	不明	1	2.3	0	0	1	1.4
保有資格	社会福祉士	19	43.2	18	62.0	37	50.7
	精神保健福祉士	5	11.4	3	10.3	8	11.0
	介護福祉士	8	18.2	9	31.0	17	23.3
	介護支援専門員	6	13.6	15	51.7	21	28.8
	保育士	2	4.5	1	3.4	3	4.1
	看護師	1	2.3	1	3.4	2	2.7
	保健師	3	6.8	1	3.4	4	5.5
	その他	7	15.9	1	3.4	8	11.0

2. 地域支援困難要因

地域支援困難要因について、A市とB市の合計データから「とても感じた」、「やや感じた」の合計が多い順（合計が同じ場合は「とても感じた」次いで「やや感じた」が多い順）に上から並べたものが図1である。

最も多かったものは「どこまで地域に関わればよいか分からない」であり、次いで「地域支援として何をすればよいか分からない」という地域への関わり方に関するものが強く示された。また、「地域で暮らす住民の生活ニーズが分からない」というニーズ把握の問題も次いで多かった。

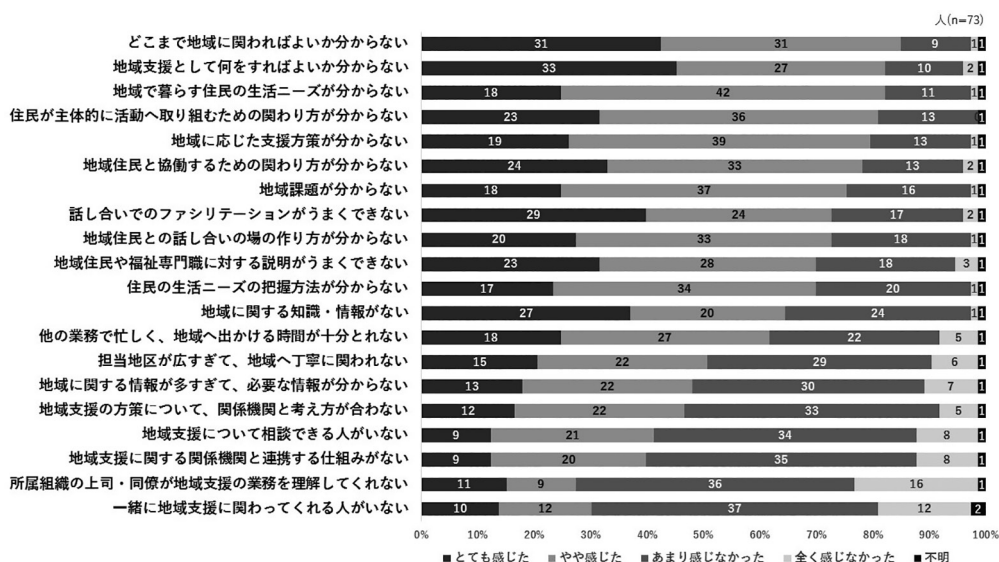


図1 地域支援の困難要因（2市合計）

次に「地域支援困難要因」について、カテゴリーの探索とその度合いを検討するため、2市の合計データについて因子分析を行った。分析はサンプル数が少ないことを考慮して多変量正規分布を前提とする最尤推定法ではなく、主因子法で行うこととし、得られた下位尺度間での検討を行った。

プロマックス回転後の因子構造は表4の通りである。その内容から第I因子「地域支援方法」、第II因子「職場内サポート」、第III因子「地域情報」、第IV因子「地域支援業務量」、第V因子「他機関連携」とした。なお、No.19とNo.15は因子負荷量が2因子で.400以上であったが、除外せずそのまま掲載する。

表 4 地域支援困難要因の因子分析結果（主因子法・プロマックス回転後の因子構造）

No.	地域支援における不安・戸惑い・悩み \ 因子	I	II	III	IV	V	共通性
1	地域支援として何をすればよいか分からない。	.820	-.099	-.069	.069	-.055	0.599
3	地域で暮らす住民の生活ニーズが分からない。	.769	.125	-.007	-.193	-.196	0.642
12	住民の生活ニーズの把握方法が分からない。	.763	-.068	-.133	-.182	.292	0.616
10	地域に応じた支援方策が分からない。	.717	-.016	-.001	.080	.104	0.590
5	地域住民と協働するための関わり方が分からない。	.707	-.140	.056	.222	.049	0.641
9	地域住民や福祉専門職に対する説明がうまくできない。	.693	.047	-.054	-.031	.009	0.464
11	地域住民との話し合いの場の作り方が分からない。	.670	.015	-.061	.156	.183	0.602
2	どこまで地域に関わればよいか分からない。	.665	.010	-.033	.063	.047	0.467
8	話し合いでのファシリテーションがうまくできない。	.631	-.012	-.044	-.089	.000	0.358
4	地域課題が分からない。	.629	.208	.242	-.212	-.170	0.745
13	住民が主体的に活動へ取り組むための関わり方が分からない。	.447	-.063	.131	.197	.313	0.556
17	一緒に地域支援に関わってくれる人がいない。	-.083	.884	-.070	.128	.088	0.724
16	地域支援について相談できる人がいない。	.011	.864	-.159	.135	.277	0.758
19	所属組織の上司・同僚が地域支援の業務を理解してくれない。	-.001	.484	.030	.431	-.127	0.409
7	地域に関する情報が多すぎて、必要な情報が分からない。	-.138	-.196	.888	.054	.173	0.677
6	地域に関する知識・情報が無い。	.329	-.039	.363	.142	-.083	0.362
20	担当地区が広すぎて、地域へ丁寧に関われない。	.038	.156	.128	.780	-.270	0.582
18	他の業務で忙しく、地域へ出かける時間が十分とれない。	-.028	.149	-.063	.393	-.052	0.151
14	地域支援の方策について、関係機関と考え方が合わない。	.114	.152	.082	-.221	.675	0.438
15	地域支援に関する関係機関と連携する仕組みがない。	-.102	.234	.483	-.144	.551	0.515
	因子寄与	6.369	1.852	1.064	0.837	0.772	
	因子寄与率 (%)	31.8	9.3	5.3	4.2	3.9	
	累積寄与率 (%)	31.8	41.1	46.4	50.6	54.5	

「地域支援困難要因」20項目全体の α 係数は、 $\alpha = .88$ であり、内的整合性が確認できた。「地域支援困難要因」の5つの下位尺度について困難度の最大値を4.0、最小値を1.0として回答を得点化し平均値を算出したところ、困難度が強かった順に、第I因子「地域支援方法」下位尺度得点 ($M = 2.08, SD = 0.55$)、第III因子「地域情報」下位尺度得点 ($M = 1.79, SD = 0.74$)、第IV因子「地域支援業務量」下位尺度得点 ($M = 1.72, SD = 0.73$)、第V因子「他機関連携」下位尺度得点 ($M = 1.49, SD = 0.72$)、第II因子「職場内サポート」下位尺度得点 ($M = 1.30, SD = 0.76$) となった。

さらに各下位尺度の α 係数を算出したところ、「地域支援方法」 $\alpha = .91$ 、「職場内サポート」 $\alpha = .78$ 、「地域情報」 $\alpha = .55$ 、「地域支援業務量」 $\alpha = .45$ 、「他機関連携」 $\alpha = .60$ であり、「地域支援業務量」の信頼度係数が低かった。

下位尺度間相関 (Pearson の積率相関係数) は、 $r = .07 \sim .37$ であり、有意な正の相関が見られない部分があった (表5)。以上のことから「地域支援困難要因」の下位尺度としては今後再検討の必要があるものとしたうえで、本研究では α 係数の低い「地域支援業務量」を除外することとした。

表 5 「地域支援困難要因」の下位尺度間相関

	地域支援 方法	職場内 サポート	地域情報	地域支援 業務量	他機関 連携	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>α</i>
地域支援方法	—	.25*	.44**	.18	.37**	2.08	0.55	.91
職場内サポート		—	.14	.37**	.30*	1.30	0.76	.78
地域情報			—	.18	.34**	1.79	0.74	.55
地域支援業務量				—	.07	1.72	0.73	.45
他機関連携					—	1.49	0.72	.60

*. $p < .05$, **. $p < .01$

(1) 地域差の検討

「地域支援困難要因」について地域によって違いがあるかを検討するため、A市とB市それぞれに下位尺度得点の平均値を比較した。A市は「地域支援方法」下位尺度得点 ($M = 2.07$, $SD = 0.61$)、「職場内サポート」下位尺度得点 ($M = 1.16$, $SD = 0.76$)、「地域情報」下位尺度得点 ($M = 1.88$, $SD = 0.74$)、「他機関連携」下位尺度得点 ($M = 1.44$, $SD = 0.75$)、B市は「地域支援方法」下位尺度得点 ($M = 2.11$, $SD = 0.46$)、「職場内サポート」下位尺度得点 ($M = 1.51$, $SD = 0.72$)、「地域情報」下位尺度得点 ($M = 1.66$, $SD = 0.73$)、第V因子「他機関連携」下位尺度得点 ($M = 1.57$, $SD = 0.68$)であり、「地域情報」はA市が高く、それ以外はB市が高い結果となった。

そこで下位尺度得点についてA市とB市のt検定を行った結果、「地域支援方法」($t = -0.27$, $df = 70$, $p = \text{n.s.}$)、「職場内サポート」($t = -1.93$, $df = 69$, $p = \text{n.s.}$)、「地域情報」($t = 1.20$, $df = 70$, $p = \text{n.s.}$)、「他機関連携」($t = -0.73$, $df = 70$, $p = \text{n.s.}$)のいずれも地域差は有意ではなかった(表6)。このことから、調査対象の2地域ともに同程度の「地域支援困難要因」が感じられていると言える。

表 6 「地域支援困難要因」下位尺度のA市とB市の平均値、*SD*、*t*検定結果

	A市		B市		<i>t</i> 値	<i>P</i>
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>		
地域支援方法	2.07	0.61	2.11	0.46	-0.27	0.78
職場内サポート	1.16	0.76	1.51	0.72	-1.93	0.06
地域情報	1.88	0.74	1.66	0.73	1.20	0.23
他機関連携	1.44	0.75	1.57	0.68	-0.73	0.46

3. 地域支援困難要因解決方法

地域支援困難要因解決方法について、A市とB市の合計データから「とてもつながった」、「ややつながった」の合計が多い順(合計が同じ場合は「とてもつながった」次いで「ややつながった」が多い順)に上から並べたものが図2である。

最も多かったのは「他機関の地区担当者との関係形成」であったが、「とてもつながった」が最も多かったのは「民生委員との関係形成」であった。また「地域福祉に関する研修の受講」も多く示された。

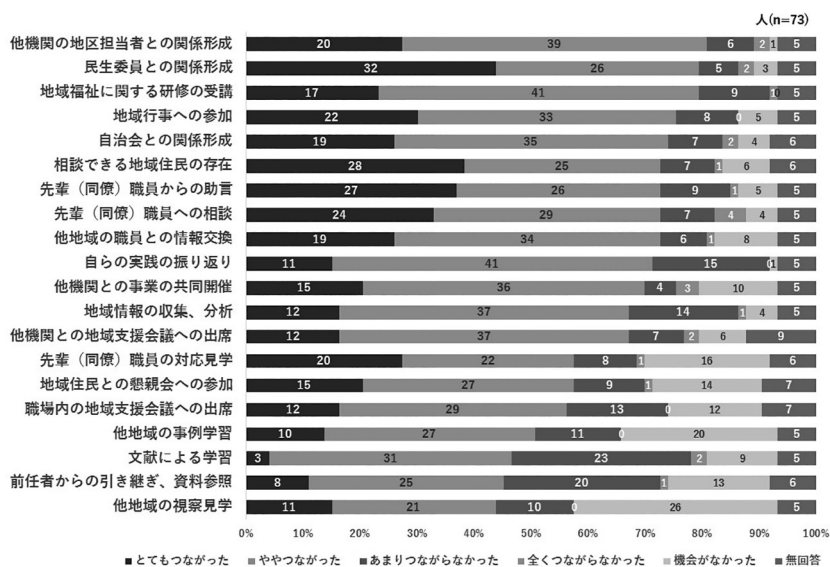


図2 不安・戸惑い・悩みの解消につながった要因（2市合計）

次に「地域支援困難要因解決方法」について、カテゴリーの探索とその度合いを検討するため、2市の合計データについて因子分析を行った。分析は「地域支援困難要因」の分析と同様に主因子法で行うこととし、得られた下位尺度間での検討を行った。

プロマックス回転後の因子構造は表7の通りである。その内容から第I因子「地域情報把握と関係形成」、第II因子「職場内サポート」、第III因子「客観的省察」、第IV因子「他地域の学習」、第V因子「地域支援会議出席」、第VI因子「実践見学」とした。なお、No.13は因子負荷量が3因子で.400以上であったが、除外せずそのまま掲載する。

「地域支援困難要因解決方法」20項目全体の α 係数は、 $\alpha = .88$ であり、内的整合性が確認できた。「地域支援困難要因解決方法」の6つの下位尺度について、解決につながった度合いの最大値を4.0、最小値を1.0として回答を得点化し平均値を算出したところ、その度合いが強かった順に、第IV因子「他地域の学習」下位尺度得点 ($M = 2.42, SD = 0.73$)、第VI因子「実践見学」下位尺度得点 ($M = 2.38, SD = 0.69$)、第I因子「地域情報把握と関係形成」下位尺度得点 ($M = 2.27, SD = 0.60$)、第II因子「職場内サポート」下位尺度得点 ($M = 2.20, SD = 0.78$)、第V因子「地域支援会議出席」下位尺度得点 ($M = 2.19, SD = 0.82$)、第III因子「客観的省察」下位尺度得点 ($M = 1.91, SD = 0.56$) となった（表8）。

表 7 地域支援困難要因の解決方法の因子分析結果（主因子法・プロマックス回転後の因子構造）

No.	地域支援困難要因の解決方法 \ 因子	I	II	III	IV	V	VI	共通性
4	自治会との関係形成	.897	.203	.082	.339	-.098	.201	0.866
5	民生委員との関係形成	.791	.054	.030	.218	-.134	.167	0.705
16	地域情報の収集、分析	.641	.508	.345	.154	.082	-.314	0.653
15	相談できる地域住民の存在	.633	.084	.299	.202	.117	.263	0.506
6	他機関の地区担当者との関係形成	.616	.418	.266	-.038	.276	.041	0.503
14	地域住民との懇親会への参加	.587	.260	.367	.473	.056	.248	0.584
7	他機関との事業の共同開催	.572	.148	-.020	.297	.284	-.177	0.503
2	先輩（同僚）職員への相談	.273	.938	.259	-.046	.361	.161	0.978
3	先輩（同僚）職員からの助言	.155	.852	.363	.028	.217	-.014	0.773
20	自らの実践の振り返り	.167	.292	.740	-.342	.403	.156	0.793
19	地域福祉に関する研修の受講	.084	.434	.680	.058	.205	-.161	0.564
17	前任者からの引き継ぎ、資料参照	.180	.095	.623	.225	.104	-.004	0.435
18	文献による学習	.276	.375	.382	.216	.279	-.081	0.271
11	他地域の視察見学	.226	-.059	-.053	.665	-.010	.043	0.477
12	他地域の事例学習	.296	.367	.295	.607	.260	-.201	0.538
10	他地域の職員との情報交換	-.007	-.104	.384	.473	.195	.009	0.421
8	他機関との地域支援会議への出席	.140	.259	.166	.094	.830	-.097	0.715
9	職場内の地域支援会議への出席	-.039	.240	.365	.094	.755	.016	0.618
1	先輩（同僚）職員の対応見学	.310	.374	-.030	-.154	-.001	.503	0.534
13	地域行事への参加	.422	.226	.263	.484	.131	.486	0.609
	因子寄与	4.709	2.580	1.675	1.228	1.083	0.771	
	因子寄与率 (%)	23.5	12.9	8.4	6.1	5.4	3.8	
	累積寄与率 (%)	12.5	36.4	44.8	50.9	56.3	60.1	

また、内的整合性を検討するため各下位尺度の α 係数を算出したところ、「地域情報把握と関係形成」 $\alpha = .82$ 、「職場内サポート」 $\alpha = .92$ 、「客観的省察」 $\alpha = .59$ 、「他地域の学習」 $\alpha = .59$ 、「地域支援会議出席」 $\alpha = .80$ 、「実践見学」 $\alpha = .47$ であった。

下位尺度間相関（Pearson の積率相関係数）は、 $r = .11 \sim .43$ であり、有意な正の相関が見られない部分があった（表 8）。以上のことから「地域支援困難要因解決方法」の下位尺度としては今後再検討の必要があるものとしたうえで、本研究では α 係数の低い「実践見学」を除外することとした。

表 8 「地域支援困難要因解決方法」の下位尺度間相関

	地域情報把握と関係形成	職場内サポート	客観的省察	他地域の学習	地域支援会議出席	実践見学	M	SD	α
地域情報把握と関係形成	—	.18	.33*	.32*	.08	.43**	2.27	0.60	.82
職場内サポート		—	.34*	.14	.35**	.40**	2.20	0.78	.92
客観的省察			—	.26	.38**	.17	1.91	0.56	.59
他地域の学習				—	.28*	.18	2.42	0.73	.59
地域支援会議出席					—	.11	2.19	0.82	.80
実践見学						—	2.38	0.69	.47

*. $p < .05$, **. $p < .01$

(1) 地域差の検討

「地域支援困難要因解決方法」について地域によって違いがあるかを検討するため、A市とB市それぞれに下位尺度得点の平均値を比較した。A市は「地域情報把握と関係形成」下位尺度得点 ($M = 2.27, SD = 0.69$)、「職場内サポート」下位尺度得点 ($M = 2.13, SD = 0.79$)、「客観的省察」下位尺度得点 ($M = 1.98, SD = 0.57$)、「他地域の学習」下位尺度得点 ($M = 2.52, SD = 0.74$)、「地域支援会議出席」下位尺度得点 ($M = 2.20, SD = 0.92$)、B市は「地域情報把握と関係形成」下位尺度得点 ($M = 2.27, SD = 0.37$)、「職場内サポート」下位尺度得点 ($M = 2.35, SD = 0.75$)、「客観的省察」下位尺度得点 ($M = 1.72, SD = 0.47$)、「他地域の学習」下位尺度得点 ($M = 2.10, SD = 0.64$)、「地域支援会議出席」下位尺度得点 ($M = 2.17, SD = 0.54$)であった。「地域情報把握と関係形成」は両市とも同じであり、「客観的省察」はA市が高く、それ以外はB市が高い結果となった。

そこで下位尺度得点についてA市とB市の t 検定を行った結果、「地域情報把握と関係形成」($t = -0.01, df = 58, p = \text{n.s.}$)、「職場内サポート」($t = -1.04, df = 60, p = \text{n.s.}$)、「客観的省察」($t = 1.63, df = 56, p = \text{n.s.}$)、「他地域の学習」($t = 1.82, df = 53, p = \text{n.s.}$)、「地域支援会議出席」($t = 0.15, df = 58, p = \text{n.s.}$)のいずれも地域差は有意ではなかった(表9)。このことから、調査対象の2地域ともに「地域支援困難要因解決方法」として同様の内容が同程度感じられていると言える。

表9 「地域支援困難要因の解決方法」下位尺度のA市とB市の平均値、SD、 t 検定結果

	A		B		t 値	P
	M	SD	M	SD		
地域情報把握と関係形成	2.27	0.69	2.27	0.37	-0.01	0.98
職場内サポート	2.13	0.79	2.35	0.75	-1.04	0.30
客観的省察	1.98	0.57	1.72	0.47	1.63	0.11
他地域の学習	2.52	0.74	2.10	0.64	1.82	0.08
地域支援会議出席	2.20	0.92	2.17	0.54	0.15	0.88

IV. 考察

今回の調査では、「地域支援困難要因」として「地域支援方法」、「職場内サポート」、「地域情報」、「他機関連携」の不足、「地域支援困難要因解決方法」として「地域情報把握と関係形成」、「職場内サポート」、「客観的省察」、「他地域の学習」、「地域支援会議出席」が見えてきた。

「地域支援困難要因」として特に強く感じられていたのは、「地域支援方法」であり、中でも①地域住民への関わり方、②地域住民の生活ニーズの把握方法、③話し合いのファシリテーションスキルの必要性が浮かび上がった。

その他の4因子については、平均値2.0以下であり、困難度はそれほど強くなかったが、困難さを感じる人々がいたことにはかわりない。内容的に「他機関連携」、「職場内サポート」は所属組織の体制が影響するものであり、組織マネジメントの問題につながる。そのため、生活支援コーディネーターを対象とした研修だけでなく、組織管理者や所管課担当者を対象とした研修が必要である。「地域情報」についても、生活支援コーディネーターだけが把握に尽力するだけでなく、行政所管課や所属組織が地域情報の集約、蓄積、分析を行い、それを生活支援コーディネーターに提供するという組織体制の問題として捉えることも必要である。

従って、人材養成を考える際には、生活支援コーディネーターと管理者の双方を対象とした研修プログラムが必要であると言える。しかし、今回の調査によって、具体的な実践方法を学ぶことができる研修や地域内の人々との関係形成を図る場面を設けていくことの重要性が見えた。

「地域支援困難要因解決方法」として最も強くあがったのは「他地域の学習」であった。現任研修では実践報告が行われることも多いが、他地域の生活支援コーディネーターが行う住民との会議を見学できるプログラムを行っている地域もある※4。こうした手法による研修の充実が求められる。

また、「地域情報把握と関係形成」の度合いも強く、これは集合研修ではなく、それぞれの地域における取り組みが重要となる。やはり生活支援コーディネーターの努力の問題だけにせず、前述したように行政所管課や所属組織が地域情報を生活支援コーディネーターに提供し、かつ地域内のキーパーソンと関係を築くことのできる機会を設定していく等の対応が求められる。また「職場内サポート」や「地域支援会議出席」も度合いが強く、これらも組織管理者側が考えるべき問題である。「客観的省察」は平均値2.0に満たないが、これまでの結果を踏まえると、自分が担当する地域の状況との関連づけをしながら、他地域の実践を学び、自らの実践を振り返る機会は大切である。そのため、取り上げる事例の地域概況や特徴と参加者の問題関心が大きく異ならないようにする必要があり、かつ各自の実践をもとに話し合うグループワークにおいても参加者同士の状況に配慮する必要がある。これは研修主催者が研修参加者の状況をよく把握しておかなければ、できることではない。

現在、生活支援コーディネーターの養成研修やフォローアップ研修は、都道府県から委託を受けて都道府県社会福祉協議会が行っていることが多い。しかし、都道府県内においても地域状況や配置状況は様々であることから、地域状況に即した研修を意識すると、都道府県内でのブロック研修や市区町村ごとの研修を行うことも考えられる。その際、講師による研修だけでなく、例えば、地域内の各機関、団体の活動報告を聞く機会を設けることで、役割理解と関係形成を図ることもできる。これは所管課の研修企画力が問われる問題でもある。

また今後、社会福祉士や精神保健福祉士の養成課程カリキュラムが2021年度から新しくなり、2024年度の国家試験から問題に反映されることになっている。このカリキュラム改正の背景には、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーカーの役割を強化するねらいがある。

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（2018）は「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」において、地域共生社会の実現に向けて、社会福

社士に求められるソーシャルワークの機能として、「複合化・複雑化した課題を受け止める多機関の協働による包括的な相談支援体制を構築するために求められるソーシャルワークの機能」と「地域住民等が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制を構築するために求められるソーシャルワークの機能」を挙げている⁹⁾。

表10に挙げられている「地域住民等が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制を構築するために求められるソーシャルワークの機能」を発揮できる人材として、社会福祉士が期待されており、これを具体的に実践する職種の一つとして生活支援コーディネーターが位置づけられる。

今後、地域支援を担う人材養成のための教育プログラムの内容がより一層問われることになる。地域支援は、地域の状況によって関わり方が異なるものであり、養成校内での講義、演習だけで学べるものではない。こうしたことから実習に対する期待が生じることになるが、安易な期待には危うさがある。地域状況をアセスメントする力、地域状況に応じてどう関わればよいかを考える力、実際に関わる力を養う必要がある。そのため、今回の調査で明らかになった事項をふまえて、例えば多様な地域特性の事例をもとにした地域支援計画の作成やロールプレイ、そして現任職員が地域へ関わる場面の見学学習の機会等を充実させていくことが考えられる。そして、これは養成校での学習だけでなく、修了後の現任者研修との連続性を意識していくことも必要である。

表 10 地域住民等が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制を構築するために求められるソーシャルワークの機能

<ul style="list-style-type: none">・潜在的なニーズを抱える人の把握、発見・ソーシャルワーカー自身が地域社会の一員であるということの意識化と実践化・地域特性、社会資源、地域住民の意識等の把握・個人、世帯、地域の福祉課題に対する関心や問題意識の醸成、理解の促進、福祉課題の普遍化・地域住民が支え手と受け手に分かれることなく役割を担うという意識の醸成と機会の創出・地域住民のエンパワメント（住民が自信の強みや力に気付き、発揮することへの支援）・住民主体の地域課題解決体制の立ち上げ支援並びに立ち上げ後の運営等の助言・支援・住民主体の地域課題解決体制を構築するメンバーとなる住民や団体等との連絡・調整・地域住民や地域の公私の社会資源との関係形成・見守りの仕組みや新たな社会資源をつくるための提案・「包括的な相談支援体制」と「住民主体の地域課題解決体制」との関係性や役割等に関する理解の促進

出典：社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（2018）

V. 本研究の限界と今後の課題

今回の調査は2地域に限定されたものであり、また、地域特定を避けるためワークショップ参加者数やアンケート調査配布数について伏せていることから、分析結果の信頼性についても限界を有するものとなっている。さらに今回の調査対象は地域包括支援センターが受託している生活支援コーディネーターに限定しており、多様な組織に委託されている生活支援コーディネーターの所属組織の一部にすぎない。また本研究は、地域支援における困難要因と解決方法について、現時点で感じているものだけでなく、これまでを振り返って感じていたことを含めて回答を得ていることから、現時点での経験年数や資格の有無による違い等を分析するには至らないものである。困難要因や解決方法の下位尺度についても今後精査する必要がある、その上で何が地域支援の促進要因となるかを明らかにすることが課題である。こうしたことから、今後より有効な調査を通して、その結果を地域支援の向上につながる人材養成の取り組みに資することができるようにしていきたい。

参考文献

- 1) 厚生労働省 (2017) 「地域力強化検討会 最終とりまとめ」 (<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000177049.pdf>, 2020.8.31)
- 2) 厚生労働省 (2019) 「地域共生社会推進検討会 最終とりまとめ」 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000581294.pdf>, 2020.8.31)
- 3) Murray G. Ross (1955) Community Organization : Theory, Principles, and Practice, Harper & Row, Publishers.(= 1968, 岡村重夫訳『コミュニティ・オーガニゼーション 理論・原則と実際 改訂増補』 全社協)
- 4) 厚生労働省 (2014) 「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)に係る中央研修テキスト」 (<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000084700.pdf>, 2020.8.31)
- 5) 日本総合研究所 (2017) 「生活支援体制整備事業に関するアンケート調査報告書(新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業)」平成 28 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)
- 6) 隅河内司 (2018) 「生活支援コーディネーターの現状と課題 ―相模原市社会福祉協議会の取り組みから―」『田園調布学園大学紀要』第 13 号
- 7) 榊原美樹 (2018) 「地域支援のプロセスと構成要素 ―生活支援コーディネーターの活動記録の分析から―」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』
- 8) 日本能率協会総合研究所 (2016) 「介護予防・日常生活支援総合事業におけるコーディネーター・協議体のあり方に関する研究事業報告書(平成 27 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業)」 (<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000->

Roukenkyoku/0000136640.pdf, 2020.8.31)

- 9) 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 (2018) 「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_224742.html, 2020.8.31)

注

- ※ 1 生活支援体制整備事業では、市区町村全域を担当する第1層生活支援コーディネーター、おおむね中学校区域を担当する第2層生活支援コーディネーター、そして生活支援活動を行う団体内で活動する第3層生活支援コーディネーターを提示しており、行政から委託されるのは、第1層と第2層の生活支援コーディネーターである。
- ※ 2 横浜市西区社会福祉協議会の活動記録シートは、藤井博志による「ワーカー行動記録」と文京区社会福祉協議会の「地域福祉コーディネーター活動記録様式」を参考に作成している。
- ※ 3 日本能率協会総合研究所 (2016) の調査では、第1層生活支援コーディネーターの配置先は、社会福祉協議会 56.6%、地域包括支援センター 17.6%、個人への委託 7.5%、サービスを行うNPO 1.9%、中間支援を行うNPO 1.3%であり、第2層生活支援コーディネーターの配置先は、社会福祉協議会 59.4%、地域包括支援センター 21.9%、サービスを行うNPO 6.3%、地縁組織 6.3%、介護サービス事業者 6.3%、中間支援を行うNPO等 3.1%、個人への委託 3.1%、ボランティア団体 3.1%となっている。
- ※ 4 例えば、千葉県社会福祉協議会が千葉県から受託して行っている生活支援コーディネーター養成研修では、協議体の視察見学を受け入れてくれる地域を探し、他地域の協議体の進め方を見て学ぶことができる研修を行っている。